

湖南省 令和6年度 一般会計当初予算の概要

みんなで支える子育て政策の推進
～安心してこどもを産み育てられる、こどもまんなか社会の実現をめざして～

総務部 財政課

当初予算目次



■ 予算案の編成にあたって	3 ~ 4
■ 予算編成方針	5 ~ 6
■ 当初予算規模	7 ~ 8
■ 歳入予算のあらまし	9
■ 市税のあらまし	10 ~ 11
■ 歳出予算のあらまし	12 ~ 13
■ 基金の状況	14 ~ 15
■ 地方債の状況	16 ~ 17
■ 消費税増収分充当事業	18
■ 主要投資的事業	19 ~ 20
■ 令和6年度新規事業	21
■ こどもまんなか事業	22
■ 高松公園跡地売却関連事業	23



予算案の編成にあたって（その1）



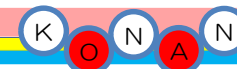
国の動向

■現在の日本の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあります。また、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千歳一隅のチャンスを迎えています。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いている状況で、これを放置すれば再びデフレに戻るリスクがあるとされています。

このような中で、国は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定し、一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的な賃上げに向けた供給力の強化を図ることとされています。

■国の令和6年度予算は、足元の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興、イノベーション、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取り組みの加速や、防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保等を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行うとされています。

● 予算案の編成にあたって（その2）



地方行財政制度

■地方財政においては、こども・子育て政策の強化や物価高への対応など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、普通交付税交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本としています。

地方財政計画では、社会保障関係経費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民ニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう地方交付税等の一般財源総額について前年を上回る額を確保するとされています。

湖南市の予算編成方針

■こうした状況の下、本市の予算案では、『みんなで支える子育て政策の推進 ～安心してこどもを産み育てられる、こどもまんなか社会の実現をめざして～』を基本テーマとし、人口減少への歯止め、若々しいまちの実現をめざし、地域で支えあう子育て環境、暮らしやすい住居環境の実現、地域の活性化といった地域の活力を創生するため、「総合戦略」によるプラン、パッケージに基づく事業、特に地域再生計画に含まれる事業に要する経費について「きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠」に盛り込み、積極的に推進していきます。

また、政策提案枠として、SDGs未来都市の実現に向けた「SDGs未来都市の推進」、市民の暮らしと安全を守り協働の防災対策を推進するため「セーフティコナンの推進」、心豊かな社会、地域を形成するため「官民パートナーシップの推進」に取り組み、着実なまちづくりを進めていくこととします。

きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠の継続

■第1の柱 働く場の創出

パッケージ①：産業力の強化

パッケージ②：多様な雇用・働き方の実現

■第2の柱 ひとへの投資

パッケージ③：ふるさとづくりの促進

パッケージ④：観光と交流による活性化

パッケージ⑤：若者への支援、希望の実現

■第3の柱 まちづくり

パッケージ⑥：持続可能なまちづくり

パッケージ⑦：安心して暮らせる基盤づくり

きらめき湖南枠の継続

① SDGs 未来都市推進

SDGs 未来都市の実現に向けた、持続可能なまちづくりを進める。

② セーフティコナン推進

あらゆる災害から市民の暮らしを守るため、防災活動に即応する体制を確立する。

また、災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行えるよう、協働の防災対策の推進を行う。

③ 官民パートナーシップ推進

心豊かな社会や地域を形成するために市民、企業および本市が協働により実施する先進的な事業に取り組む。

行政改革の着実な実施

「第四次行政改革大綱実施計画」に定めている取組項目を確実に実施するため、個々の項目のPDCAサイクルによる客観的評価を行い、優先順位・重点項目を定め推進する。

① 経常収支比率改善のための対策

過去に実施した投資的事業等による地方債の償還などの行政経費の増加に伴い、令和5年度当初予算において充当されている一般財源額を上限として予算要求を行うものとする。
（物価上昇等による要因を除く）

② 行政改革実行予算枠の継続

行政改革大綱実施計画に基づき実施するために必要とする経費を計上する。

③ 補助費等の抜本的見直し

投資的事業の計画的な計上

揺るぎなき当初計画を確立後に事業を実施する。
公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく各施設の長寿命化、改修に必要な事業費を投資的事業等要求調査の総合評価の結果を踏まえて予算要求を行う。

歳入の的確な確保

基金の計画的な確保

財政調整基金は、標準財政規模の10%を下回らない範囲で運用するよう努める。

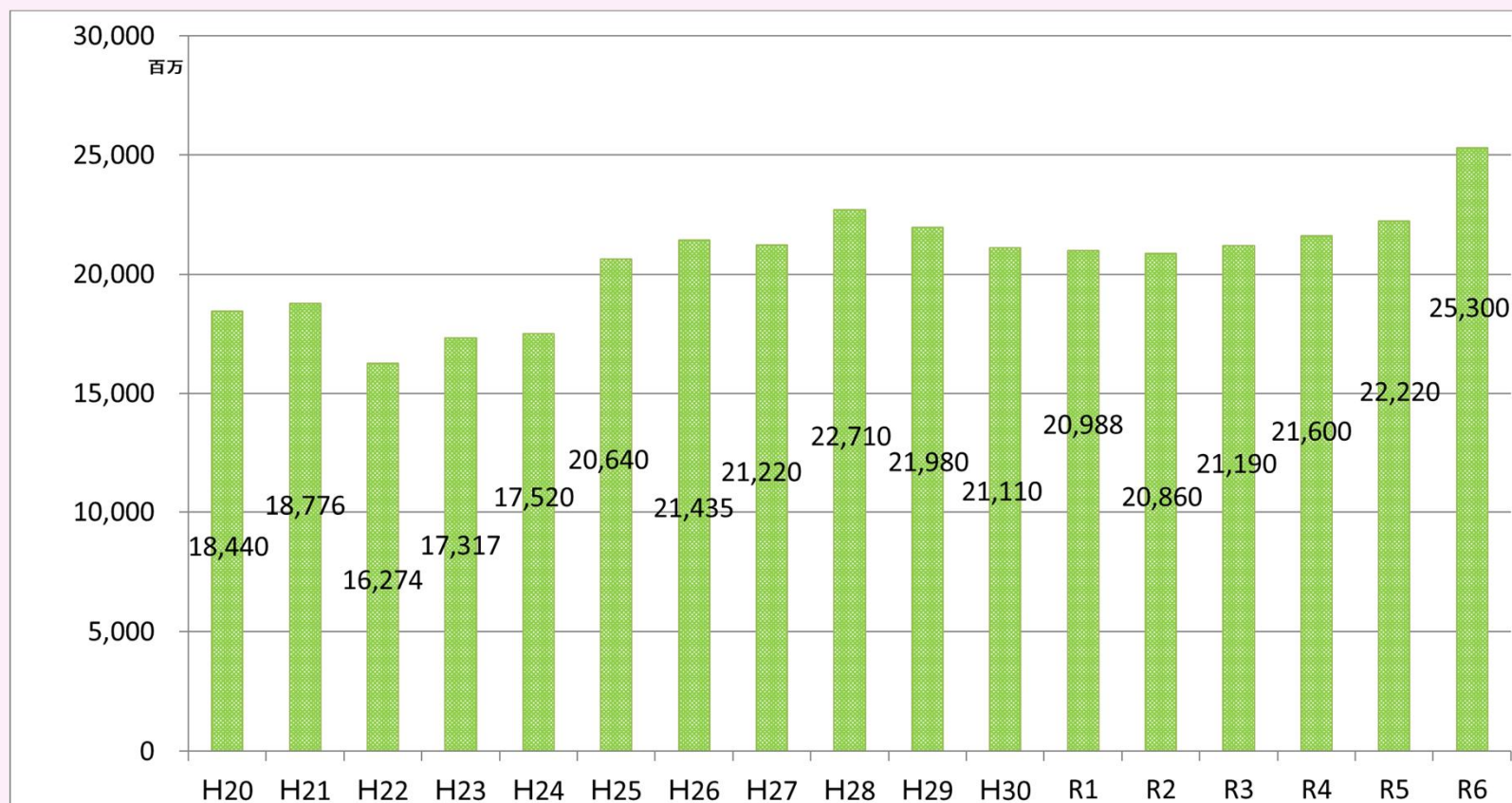
国・県の動向の的確な把握と対応

当初予算規模 (その1)

K O N A N

■ ■ 当初予算額 **253億円**

前年度予算額 222億2,000万円
対前年度当初比 30億8,000万円 (13.9%)



当初予算規模 (その2)

K O N A N

市全体の予算規模

(単位：千円)

年 度				令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
会 計 名				予 算 額	予 算 額		(%)
一 般 会 計				25,300,000	22,220,000	3,080,000	13.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計			5,170,732	5,231,482	▲ 60,750	▲ 1.2
	国民健康保険診療所特別会計			416,355	481,871	▲ 65,516	▲ 13.6
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計			1,278,549	1,120,808	157,741	14.1
	介 護 保 険 特 別 会 計			3,964,051	3,956,041	8,010	0.2
	小 計			10,829,687	10,790,202	39,485	0.4
企 業 会 計	訪問介護事業	収益的	収 入	60,659	56,254	4,405	7.8
			支 出	60,659	56,254	4,405	7.8
		資本的	収 入			0	0.0
			支 出			0	0.0
	水道事業	収益的	収 入	1,486,112	1,577,242	▲ 91,130	▲ 5.8
			支 出	1,469,321	1,864,027	▲ 394,706	▲ 21.2
		資本的	収 入	267,433	293,701	▲ 26,268	▲ 8.9
			支 出	512,809	574,872	▲ 62,063	▲ 10.8
	下水道事業	収益的	収 入	1,723,673	1,743,670	▲ 19,997	▲ 1.1
			支 出	1,658,368	1,677,795	▲ 19,427	▲ 1.2
		資本的	収 入	1,156,772	1,396,978	▲ 240,206	▲ 17.2
			支 出	1,804,457	1,957,550	▲ 153,093	▲ 7.8
	小 計			5,505,614	6,130,498	▲ 624,884	▲ 10.2
合 計				41,635,301	39,140,700	2,494,601	6.4

※企業会計の計および合計欄の金額は、企業会計の支出ベースで計算しています。

歳入予算のあらまし

K O N A N

■ 主な歳入の増減要因(市税、市債以外)

- (地方交付税) 令和5年度の交付実績および地方財政計画を考慮して、4,100万円(1.3%)の減。
 (国庫支出金) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金4億4,784万9千円(195.1%)の増、
 施設型給付負担金3,747万6千円(5.2%)の増、保育所等整備交付金1億6,327万5千円(皆減)および
 認定こども施設整備交付金1億2,231万円(皆減)、低所得者等重点支援地方創生臨時交付金5億4,937万6千円(皆増)
 等により全体として10億4,600万8千円(30.9%)の増
 (県支出金) 農村地域防災減災事業補助金4,500万円(皆減)、軌道関連施設整備費補助金6,351万2千円(皆減)、重層的支援体制整備
 事業交付金3,551万2千円(皆増)、福祉医療費助成事業費補助金2,502万9千円(28.3%)および障害者自立支援給付費負
 担金1,432万4千円(5.8%)等により全体として2,055万7千円(1.2%)の増。
 (財産収入) 高松公園跡地売却による土地売り払い収入により19億7,080万1千円の増。

(単位:千円)

区分	款名称	年度別		前年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B %
		予算額	うち一般財源	予算額	うち一般財源		
歳入	1 ○市税	8,650,211	8,650,211	8,790,198	8,790,198	▲ 139,987	▲ 1.6
	2 ●地方譲与税	168,888	168,888	153,000	153,000	15,888	10.4
	3 ●利子割交付金	5,000	5,000	8,000	8,000	▲ 3,000	▲ 37.5
	4 ●配当割交付金	41,000	41,000	34,000	34,000	7,000	20.6
	5 ●株式等譲渡所得割交付金	48,000	48,000	34,000	34,000	14,000	41.2
	6 ●法人事業税交付金	165,000	165,000	158,000	158,000	7,000	4.4
	7 ●地方消費税交付金	1,320,000	1,320,000	1,296,000	1,296,000	24,000	1.9
	8 ●ゴルフ場利用税交付金	26,000	26,000	27,000	27,000	▲ 1,000	▲ 3.7
	9 ●環境性能割交付金	21,000	21,000	23,000	23,000	▲ 2,000	▲ 8.7
	10 ●地方特例交付金	319,000	319,000	73,000	73,000	246,000	337.0
	11 ●地方交付税	3,114,000	3,114,000	3,155,000	3,155,000	▲ 41,000	▲ 1.3
	12 ●交通安全対策特別交付金	5,894	5,894	6,688	6,688	▲ 794	▲ 11.9
	13 ○分担金及び負担金	292,270	900	288,987	900	3,283	1.1
	14 ○使用料及び手数料	154,373	0	168,424	0	▲ 14,051	▲ 8.3
	15 ●国庫支出金	4,436,093	0	3,390,085	0	1,046,008	30.9
	16 ●県支出金	1,745,358	0	1,724,801	0	20,557	1.2
	17 ○財産収入	2,052,177	35,121	81,376	68,243	1,970,801	2,421.8
	18 ○寄附金	367,650	0	287,400	0	80,250	27.9
	19 ○繰入金	1,148,898	600,000	827,908	400,000	320,990	38.8
	20 ○繰越金	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0.0
	21 ○諸収入	262,888	19,568	244,033	20,291	18,855	7.7
	22 ●市債	856,300	70,000	1,349,100	177,000	▲ 492,800	▲ 36.5
	歳入合計	25,300,000	14,709,582	22,220,000	14,524,320	3,080,000	13.9

○: 自主財源 ●: 依存財源

【財源種別】

- 自主財源
合計 13,028,467千円
 (前年 10,788,326千円)
 増減率 +20.8%
 ● 依存財源
合計 12,271,533千円
 (前年 11,431,674千円)
 増減率 +7.3%

【一般財源比率】

58.1% (前年 65.4%)

【地方債依存度】

3.4% (前年 6.1%)

- 市債のうち、
 ・臨時財政対策債は
 70,000千円
 (前年 177,000千円)

9

市税のあらまし（その1）

K O N A N

市税内訳の概要

【市税】 **86.50億円**〔R5年度：87.90億円〕 対前年度当初比▲1.4億円（▲1.6%）

- （個人市民税）東日本大震災臨時特例による均等割引き上げが令和5年度で終了したこと、および国が示した定額減税に伴う減収見込み、また令和5年度決算見込みを考慮して1億3,960万円（▲4.7%）の減。
- （法人市民税）物価高騰が与える影響は不透明な状況ではあるが、国内需要中心の成長を考慮すると堅調に推移すると見込み3,860万円（5.8%）の増。
- （固定資産税）評価替え年度のため家屋については減価が見込まれ、償却資産については企業の設備投資が落ち着いてきていると見込み、全体として4,118万7千円（▲0.9%）の減。

（単位：千円・%）

年 度		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
税 目		A	B	A-B=C	C/B
市 民 税	計	3,514,300	3,615,300	▲ 101,000	▲ 2.8
	計	2,806,000	2,945,600	▲ 139,600	▲ 4.7
	現 計	2,769,000	2,902,000	▲ 133,000	▲ 4.6
	均 等 割	88,000	104,000	▲ 16,000	▲ 15.4
	所 得 割	2,656,000	2,784,000	▲ 128,000	▲ 4.6
	退 職 分	25,000	14,000	11,000	78.6
	滞 納 繰 越 分	37,000	43,600	▲ 6,600	▲ 15.1
	計	708,300	669,700	38,600	5.8
	現 計	708,000	669,000	39,000	5.8
	均 等 割	198,000	203,000	▲ 5,000	▲ 2.5
法 人 税	法 人 税 割	510,000	466,000	44,000	9.4
	滞 納 繰 越 分	300	700	▲ 400	▲ 57.1
	市 税 合 計	8,650,211	8,790,198	▲ 139,987	▲ 1.6

（単位：千円・%）

年 度		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
税 目		A	B	A-B=C	C/B
固 定 資 産 税	計	4,479,171	4,520,358	▲ 41,187	▲ 0.9
	計	4,477,000	4,518,200	▲ 41,200	▲ 0.9
	現 計	4,457,000	4,488,000	▲ 31,000	▲ 0.7
	土 地	1,384,000	1,369,000	15,000	1.1
	家 屋	1,728,000	1,738,000	▲ 10,000	▲ 0.6
	償 却 資 産	1,345,000	1,381,000	▲ 36,000	▲ 2.6
	滞 納 繰 越 分	20,000	30,200	▲ 10,200	▲ 33.8
	市町村交付金及び納付金	2,171	2,158	13	0.6
	計	215,700	210,500	5,200	2.5
	環境性能割	12,000	12,000	0	0.0
軽 自 動 車 税	種別割	201,000	195,000	6,000	3.1
	滞 納 繰 越 分	2,700	3,500	▲ 800	▲ 22.9
	市 た ば こ 税	441,000	444,000	▲ 3,000	▲ 0.7
鉦 産 税		40	40	0	0.0

市税のあらまし (その2)

K O N A N

■ 前年度3月補正後予算との比較

【新年度当初】 86.50億円

【前年度3月補正】 88.73億円
【参考：前年度当初】 87.90億円

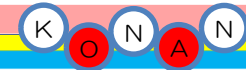
(単位：千円・%)

年 度		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
税 目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B
市 民 税	計	3,514,300	3,719,300	▲ 205,000	▲ 5.5
	計	2,806,000	3,034,600	▲ 228,600	▲ 7.5
	現 計	2,769,000	2,991,000	▲ 222,000	▲ 7.4
	均 等 割	88,000	104,000	▲ 16,000	▲ 15.4
	所 得 割	2,656,000	2,850,000	▲ 194,000	▲ 6.8
	退 職 分	25,000	37,000	▲ 12,000	▲ 32.4
	滞 納 繰 越 分	37,000	43,600	▲ 6,600	▲ 15.1
	法 計	708,300	684,700	23,600	3.4
	現 計	708,000	684,000	24,000	3.5
	均 等 割	198,000	193,000	5,000	2.6
	法 人 税 割	510,000	491,000	19,000	3.9
	滞 納 繰 越 分	300	700	▲ 400	▲ 57.1
市 税 合 計		8,650,211	8,873,198	▲ 222,987	▲ 2.5

(単位：千円・%)

年 度		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
税 目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B
固 定 資 産 税	計	4,479,171	4,499,358	▲ 20,187	▲ 0.4
	計	4,477,000	4,497,200	▲ 20,200	▲ 0.4
	現 計	4,457,000	4,467,000	▲ 10,000	▲ 0.2
	土 地	1,384,000	1,369,000	15,000	1.1
	家 屋	1,728,000	1,791,000	▲ 63,000	▲ 3.5
	償 却 資 産	1,345,000	1,307,000	38,000	2.9
	滞 納 繰 越 分	20,000	30,200	▲ 10,200	▲ 33.8
	市町村交付金及び納付金	2,171	2,158	13	0.6
	計	215,700	210,500	5,200	2.5
	環境性能割	12,000	12,000	0	0.0
	種別割	201,000	195,000	6,000	3.1
	滞 納 繰 越 分	2,700	3,500	▲ 800	▲ 22.9
	市 た ば こ 税	441,000	444,000	▲ 3,000	▲ 0.7
	鉱 産 税	40	40	0	0.0

歳出予算のあらまし（その1）



■ 性質別歳出予算

- （物件費） 農業用水施設調査測量業務委託▲1,100万円、小・中学校校舎等照明LED化事業2,768万3千円（皆増）、給食センター賄材料費5,273万7千円等の増加により、全体として4億3,627万8千円（11.9%）の増。
- （維持補修費） 認定こども園空調機更新工事▲5,944万1千円、河川維持補修工事1,900万円（継続）等により、全体として5,082万1千円（25.8%）の増。
- （扶助費） 障がい福祉サービス費5,469万3千円（継続）や児童手当1億908万円、認定こども園施設型給付費1億5,111万6千円等により、全体として3億6,623万1千円（7.2%）の増。
- （補助費等） 住民税非課税世帯等臨時特別給付金4億3,980万円（新規）、脱炭素先行地域づくり事業（継続）5億5,326万7千円等により、全体として10億2,481万9千円（40.9%）の増。
- （普通建設事業費） 保育施設等整備事業費補助金（認定こども園）▲3億5,377万8千円、石部駅周辺整備工事▲5億7,220万8千円（継続）等により、全体として▲8億8,150万9千円（42.6%）の減。
- （積立金） 高松公園跡地売却にかかる土地売り払い収入を財政調整基金、公共公益施設等整備基金へ積み立てることにより、全体として20億7,910万5千円（713.5%）の増。

（単位：千円）

区分	年度別 性質名称	本 年 度		前 年 度		増 減 額	増減率	歳出の性質別 構成比率 %
		予算額	A	予算額	B	C = A - B	C/B %	
歳 出	1 人件費	4,066,920	3,791,715	3,894,583	3,677,515	172,337	4.4	16.1
	2 物件費	4,116,764	2,981,342	3,680,486	2,780,789	436,278	11.9	16.3
	3 維持補修費	247,450	35,586	196,629	35,907	50,821	25.8	1.0
	4 扶助費	5,427,368	1,649,444	5,061,137	1,572,096	366,231	7.2	21.4
	5 補助費等	3,528,887	2,052,823	2,504,068	2,023,540	1,024,819	40.9	13.9
	6 普通建設事業費	1,189,443	148,647	2,070,952	213,654	▲ 881,509	▲ 42.6	4.7
	7 公債費	2,485,192	2,485,192	2,609,566	2,604,452	▲ 124,374	▲ 4.8	9.8
	8 積立金	2,370,519	0	291,414	0	2,079,105	713.5	9.4
	9 投資および出資金	226,000	226,000	286,032	286,032	▲ 60,032	▲ 21.0	0.9
	10 貸付金	3,000	0	3,000	0	0	0.0	0.0
	11 繰出金	1,608,457	1,308,833	1,592,133	1,300,335	16,324	1.0	6.4
	12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計		25,300,000	14,709,582	22,220,000	14,524,320	3,080,000	13.9	100.0

歳出予算のあらまし（その2）

K O N A N

目的別歳出予算

【主な増減事業】

- （総務費） 湖南市長選挙費2,884万9千円、湖南市議会議員補欠選挙費2,794万円、脱炭素先行地域づくり事業5億5,326万7千円、まちづくりセンター運営管理費▲2億1,795万7千円
- （民生費） 児童手当支給事業1億1,020万4千円、認定こども園振興対策事業▲2億266万2千円、学童保育所施設整備事業8,437万3千円、後期高齢者医療費9,463万5千円
- （土木費） 石部駅周辺整備事業▲5億6,655万3千円、市営住宅整備事業2,245万4千円
- （教育費） 幼稚園振興対策経費▲6,612万6千円、社会体育施設管理運営事業8,134万8千円、社会教育施設管理運営事業3,254万6千円
- （諸支出金） 基金積立金（ふるさときらめき湖南づくり応援基金8,000万円、公共公益施設等整備基金4億円、財政調整基金16億円）

（単位：千円）

区分	款名称	本 年 度		前 年 度		増 減 額	増減率	歳出の目的別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源	C = A - B	C/B %	
歳 出	1 議会費	175,381	175,181	179,600	179,400	▲ 4,219	▲ 2.3	0.7
	2 総務費	3,713,890	2,246,832	2,759,416	2,123,029	954,474	34.6	14.7
	3 民生費	9,308,634	4,477,464	8,886,509	4,242,817	422,125	4.8	36.8
	4 衛生費	1,608,446	1,359,381	1,632,463	1,352,017	▲ 24,017	▲ 1.5	6.4
	5 労働費	65,284	61,998	53,019	49,989	12,265	23.1	0.3
	6 農林水産業費	313,155	198,351	322,876	194,580	▲ 9,721	▲ 3.0	1.2
	7 商工費	183,384	127,215	200,780	130,223	▲ 17,396	▲ 8.7	0.7
	8 土木費	1,825,194	1,107,571	2,300,944	1,172,392	▲ 475,750	▲ 20.7	7.2
	9 消防費	889,287	791,207	839,462	797,453	49,825	5.9	3.5
	10 教育費	2,331,614	1,649,190	2,113,926	1,647,968	217,688	10.3	9.2
	11 公債費	2,485,192	2,485,192	2,609,566	2,604,452	▲ 124,374	▲ 4.8	9.8
	12 諸支出金	2,370,539	0	291,439	0	2,079,100	713.4	9.4
	14 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
	歳 出 合 計	25,300,000	14,709,582	22,220,000	14,524,320	3,080,000	13.9	100.0

13

基金の状況 (その1)

K O N A N

基金の概要

【財政調整基金】社会情勢の変化など不測の事態に対応できるよう標準財政規模の10%程度を確保。

【公共公益施設等整備基金】公共・公用施設の長寿命化等整備に備えるため積立金を確保。

(単位：千円)

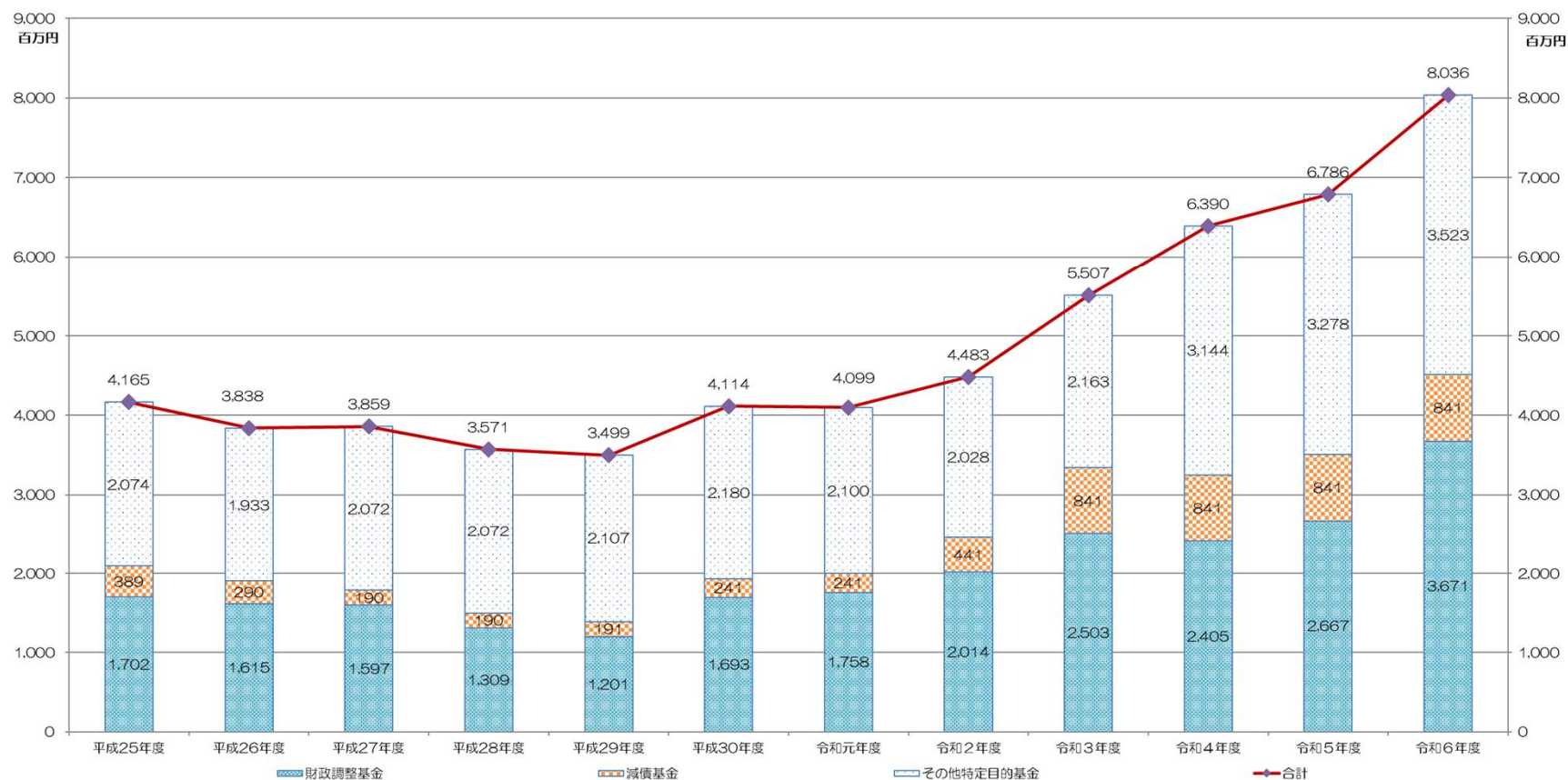
基金名		果 実 運 用 基 金	令和4年度末 現在高 a	令和5年度増減(予算)額			※令和6年3月末見込		令和5年度末 現在高(見込) g = a+f	令和6年度増減(予算)額		令和6年度末 現在高(見込) j = g+h-i
				積立金			取崩額 e	増減額 f = b+c+d-e		積立金 h	取崩額 i	
				予算積立 b	歳計剰余金 c	運用利息 d						
1 財政調整基金			2,404,943	260,000		2,154		262,154	2,667,097	1,604,063	600,000	3,671,160
2 減債基金			841,072			134		134	841,206	120		841,326
3 その他特定目的基金			3,144,976	504,993		506	372,890	132,609	3,277,585	766,336	520,483	3,523,438
内 訳	庁舎整備基金		899,701	100,000		143		100,143	999,844	130		999,974
	公共公益施設等整備基金		1,227,920			213	114,047	▲ 113,834	1,114,086	400,170	107,460	1,406,796
	都市計画道路等整備基金		30,165			5		5	30,170	5		30,175
	青少年健全育成基金		4,741			1	1,035	▲ 1,034	3,707	1	1,035	2,673
	まちづくり事業基金		11,518			2		2	11,520	2		11,522
	笹ヶ谷霊園管理基金		99,261			15	3,534	▲ 3,519	95,742	15	3,614	92,143
	振興基金		578,698			92		92	578,790	81		578,871
	ふるさときらめき湖南づくり 応援基金		251,373	400,000		27	242,152	157,875	409,248	360,038	400,000	369,286
	市営住宅整備基金		27,271	2,769		3	1,434	1,338	28,609	5,868	8,374	26,103
	再生可能エネルギー発電設備管 理基金		178	24				24	202	24		226
	森林等整備基金		3,187	2,200		1		2,201	5,388	1		5,389
	新型コロナウイルス感染症対策 基金		10,963			4	10,688	▲ 10,684	279	1		280
小 計 (1～3)			6,390,991	764,993	0	2,794	372,890	394,897	6,785,888	2,370,519	1,120,483	8,035,924
4 定額運用基金			532,440			25		25	532,465	20		532,485
内	土地開発基金		524,440			25		25	524,465	20		524,485
訳	高額福祉貸付基金		8,000						8,000			8,000
基金合計			6,923,431	764,993	0	2,819	372,890	394,922	7,318,353	2,370,539	1,120,483	8,568,409

基金の状況 (その2)

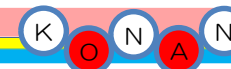
K O N A N

■ 基金の推移 (年度末現在高)

財政調整基金については、令和5年度に実施した高松公園跡地売却に伴う売払い収入のうち16億円を買戻し特約にかかる資金として積立てます。また、同売払い収入の残額4億円については、公共公益施設等整備基金に積み立て、公共施設等の整備事業費の財源として有効活用していきます。財政調整基金については、今後も大規模事業等による財政支出や災害などの有事の際に機動的な対応ができるよう標準財政規模の10%程度を維持するため基金残高を確保していく方針です。



地方債の状況（その1）



市債の現在高および増減見込

市民1人あたりの負担額 **391,932円** 【臨時財政対策債を除いた場合 **225,247円**】（令和6年1月1日現在：54,359人）

臨時財政対策債は、国からの地方交付税の一部の代替措置として発行するもので、返済金（元利償還金）のすべてが後年度に地方交付税として措置されるため、他の地方債とは性質が異なるものです。

（単位：円）

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債	12,499,945,689	12,456,309,765	786,300,000	1,408,030,200	11,834,579,565
(1) 総務	670,804,803	612,516,685	5,200,000	75,776,566	541,940,119
(2) 民生	773,420,108	767,511,975	95,400,000	75,249,570	787,662,405
(3) 衛生	536,532,931	463,479,519		73,966,050	389,513,469
(4) 農林水産業	569,795,011	599,473,388	43,500,000	64,286,717	578,686,671
(5) 商工	67,255,406	82,318,365	13,600,000	3,946,909	91,971,456
(6) 土木	3,497,763,065	4,129,019,342	314,000,000	399,679,880	4,043,339,462
(7) 公営住宅	156,429,898	160,237,799	53,400,000	26,802,834	186,834,965
(8) 消防	128,643,672	129,670,980	88,300,000	19,487,834	198,483,146
(9) 教育	6,099,300,795	5,512,081,712	172,900,000	668,833,840	5,016,147,872
災害復旧債	7,443,059	2,599,549		2,599,549	
(1) 農林水産業	681,083	341,052		341,052	
(2) 土木	6,363,096	2,125,272		2,125,272	
(3) 教育	398,880	133,225		133,225	
その他	11,312,075,826	10,395,202,647	70,000,000	994,176,031	9,471,026,616
(1) 減税補てん債	53,420,392	31,616,801		16,123,761	15,493,040
(2) 臨時税収補てん債					
(3) 減収補てん債	264,852,507	230,364,951		34,490,557	195,874,394
(4) 調整債					
(5) 臨時財政特例債					
(6) 臨時財政対策債	10,721,661,609	9,897,712,242	70,000,000	906,929,048	9,060,783,194
(7) 国の予算等 貸付金債	272,141,318	235,508,653		36,632,665	198,875,988
合 計	23,819,464,574	22,854,111,961	856,300,000	2,404,805,780	21,305,606,181

【令和6年度起債事業】

【総務債】

臨時財政対策債

公共施設等適正管理推進事業
（市民学習交流センター改修事業）

【民生債】

社会福祉施設整備事業
（下田認定こども園）
（保育施設等整備事業費補助金）
（学童保育所施設整備事業）
施設整備事業（一般財源化分）
（下田認定こども園）

【農林水産業債】

県営ため池等整備事業
一般補助施設整備等事業
（農業用水路更新事業）
一般事業（大型排水路移管事業）
（農業用水路更新事業）

緊急自然災害防止対策事業
（林道等維持補修事業）

【商工債】

一般事業（十二坊温泉ゆらら整備事業）

【土木債】

市道整備事業
石部駅周辺整備事業
一般事業（石部駅周辺整備事業）
地方道路等整備事業（土木）
公共施設等適正管理推進事業
（市道高松広谷線等舗装修繕事業）

緊急浚渫推進事業
市営住宅整備事業

【消防債】

一般事業（消防団ポンプ自動車整備事業）
緊急防災・減災事業（防災行政無線更新事業）
施設整備事業（一般財源化分）
（消防団ポンプ自動車整備事業）

【教育債】

学校教育施設等整備事業
（下田認定こども園）
公共施設等適正管理推進事業、一般事業
（社会教育施設トイレ改修事業）
（社会体育施設トイレ改修事業）
一般事業（甲西文化ホールトイレ改修事業）
緊急防災・減災事業
（小学校体育館空調整備事業）
（中学校体育館空調整備事業）



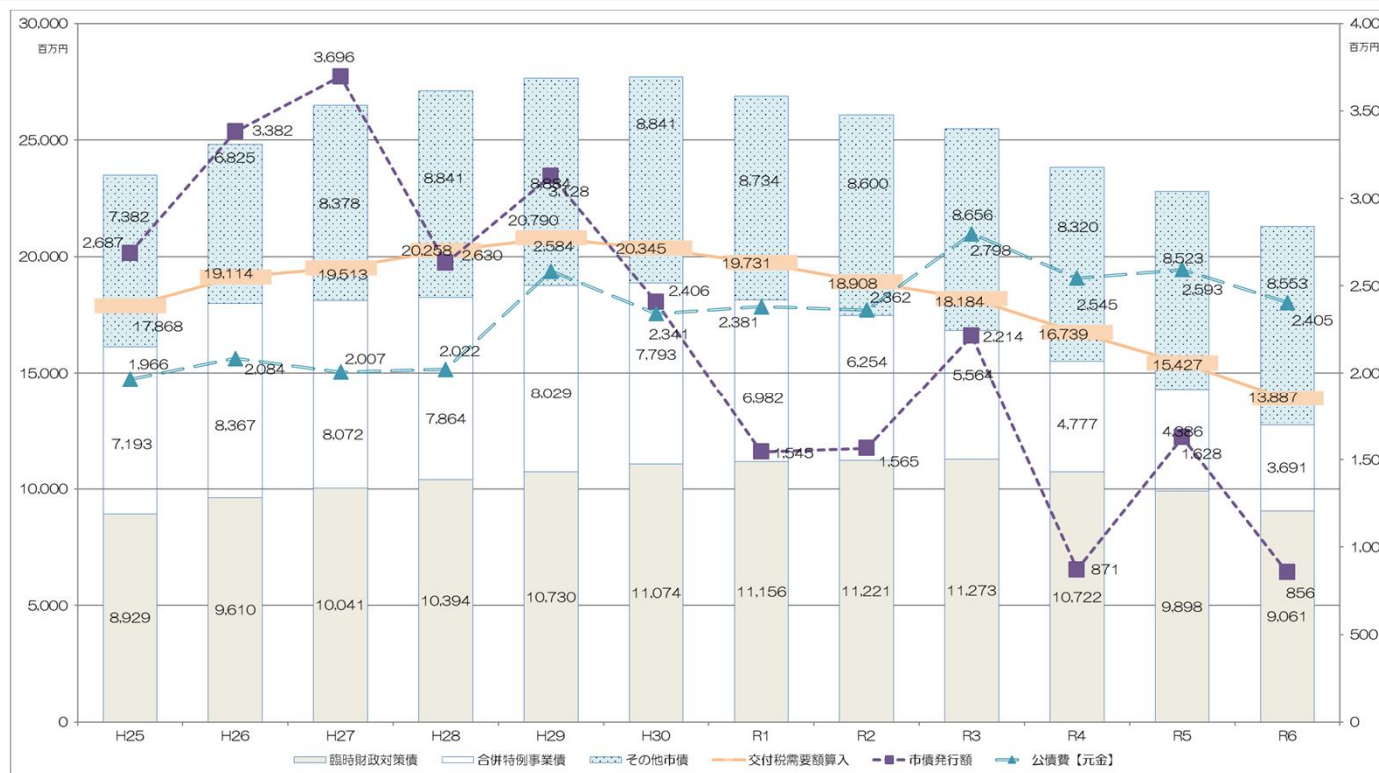
地方債の状況（その2）

K O N A N

市債の年度末現在高推移

プライマリーバランス：25億3,100万円 {歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)}－{歳出－(公債費＋基金積立)}

⇒ 臨時財政対策債を地方交付税とみなした場合 **26億100万円の黒字**



(単位: 百万円)

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債残高	臨時財政対策債	8,929	9,610	10,041	10,394	10,730	11,074	11,156	11,221	11,273	10,722	9,898	9,061
	合併特例事業債	7,193	8,367	8,072	7,864	8,029	7,793	6,982	6,254	5,564	4,777	4,386	3,691
	その他	7,382	6,825	8,378	8,841	8,884	8,841	8,734	8,600	8,656	8,320	8,570	8,553
	合計	23,504	24,802	26,491	27,099	27,643	27,708	26,872	26,075	25,493	23,819	22,854	21,305
市債発行額		2,687	3,382	3,696	2,630	3,128	2,406	1,545	1,565	2,214	2,593	1,628	856
公債費【元金】		1,966	2,084	2,007	2,022	2,584	2,341	2,381	2,362	2,798	2,545	2,593	2,405
交付税需要額算入		17,868	19,114	19,513	20,258	20,790	20,345	19,731	18,908	18,184	16,739	15,427	13,887

消費税増収分充当事業



■ 地方消費税（地方消費税交付金）増収分の使途

【地方消費税交付金】 **13億2,000万円**〔 R5年度：12億9,600万円 〕

予算額の内、引き上げ分の地方消費税収（予算額の12/22）：7億2,000万円

引き上げ分の地方消費税収（市町村交付金含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費
その他社会保障施策（社会福祉、社会保険および保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てる
ものとするのが地方税法上明記されています。

（単位：千円）

事業名		令和6年度 当初予算	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県）支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	児童福祉事業	4,087,061	2,508,002	248,969	239,109	1,090,981
	老人福祉事業	182,030	58,985	41,719	14,620	66,706
	障がい福祉事業	1,401,722	1,013,652	93,444	52,965	241,661
	母子福祉事業	6,370	3,984	47	420	1,919
	生活保護扶助事業	436,008	327,510	1,600	19,217	87,681
	その他	608,176	175,894	55,657	67,705	308,920
社会保険	国民健康保険事業	313,979	181,712		23,778	108,489
	介護保険事業	626,074	31,022	5,000	106,073	483,979
	後期高齢者医療事業	679,631	89,133	27,096	101,282	462,120
	国民年金事業	6,109	6,109		0	0
保健衛生	母子保健事業	137,323	62,468	700	13,331	60,824
	予防事業	254,356	16,256	1,462	42,540	194,098
	国民健康保険診療所事業	30,000			5,393	24,607
	その他	187,223	207	292	33,567	153,157
合 計		8,956,062	4,474,934	475,986	720,000	3,285,142

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

主要投資的事業



■ 普通建設事業

※以降、重複する事業については番号の前に（重）を表示しています。

【普通建設事業】 **11.9億円**〔R5年度：20.7億円〕

普通建設事業費は前年度と比較すると、8億8,151万円減の11億8,944万3千円となっています。
継続事業として、防災行政無線屋外子局更新事業や石部駅周辺整備事業等、新規事業として、小・中学校体育館空調整備事業や、旧石部南幼稚園改修事業等を実施します。

【主な投資的事業】 ※建設事業費および付随経費

①防災行政無線屋外拡声子局更新事業 〔総事業費R4～R7：2億96万8千円〕 ※継続

R6予算：6,077万7千円 事業内容：防災行政無線設備の更新

②石部駅周辺整備事業 〔総事業費H30～R7：24億2,900万円〕 ※継続

R6予算：1億7,734万2千円 事業内容：駅前広場整備実施設計、石部駅北側広場整備工事、駅周辺整備工事 他

③道路維持補修事業 〔総事業費R6：1億1,725万円〕 ※継続

R6予算：1億1,725万円 事業内容：交通安全対策工事、舗装補修工事 他

(重)④小・中学校体育館空調整備事業 〔総事業費R6～R7：10億8,170万1千円〕 ※新規

R6予算：4,170万1千円 事業内容：小学校9校、中学校4校の体育館への空調設備設置工事に係る設計業務委託

⑤学童保育所施設整備事業 〔総事業費R6：1億1,177万円〕

R6予算：1億1,177万円 事業内容：旧石部南幼稚園改修工事 ※新規

他

※総事業費および完成年度は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

主要投資的事業 2



■ 普通建設事業（長寿命化関連事業費）

【施設長寿命化関連事業費】 1.5億円

湖南省施設総合管理計画個別施設計画に基づいて、継続する施設のうち老朽化が著しい箇所について、長寿命化工事を進めていきます。

【主な長寿命化事業】

①市民学習交流センター改修事業 [総事業費R6～R7：2億4,782万8千円]

R6予算：582万8千円 事業内容：外壁、屋根等の修繕工事にかかる設計業務

②甲西文化ホール大規模改修事業 [総事業費R6～R8：未定]

R6予算：5,198万4千円 事業内容：屋根・外壁老朽化調査、空調設備更新工事にかかる設計業務、トイレ洋式化工事

③市営住宅茶釜団地B棟長寿命化修繕事業 [総事業費R6～R7：2億669万円] ※債務負担行為

R6予算 8,636万5千円 事業内容：設計監理業務委託、改修工事

④リサイクルプラザ大規模改修事業 [総事業費R6～R8：未定]

R6予算：329万7千円 事業内容：基本設計業務委託

令和6年度新規事業



■ 令和6年度に新たに実施する事業

【事業費】

令和6年度に新たに実施する事業として、甲西文化ホール大規模改修事業、社会体育施設改修事業、社会教育施設改修事業、ひきこもり支援事業、菩提寺くじら園改修事業、こどもの居場所づくり事業、こなんママパパ子育て応援事業、保育士確保・定着事業、小・中学校校舎等照明LED化事業、小・中学校体育館空調設備整備事業など、子ども関連の事業を中心に実施する予定です。

【主な新規事業】

※総事業費および完成年度は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

(重)①甲西文化ホールトイレ改修事業 [総事業費R6：4,225万1千円]

R6予算：4,225万1千円 事業内容：甲西文化ホールトイレの洋式化

(重)②社会体育施設トイレ改修事業 [総事業費R6：9,694万5千円]

R6予算：9,694万5千円 事業内容：雨山体育館、雨山文化運動公園、水戸体育館、サビレッジ 甲西の各トイレの洋式化

③ひきこもり支援事業 [総事業費R6：1,050万円]

R6予算：1,050万円 事業内容：ひきこもり状態にある者およびその家族に対する支援

④菩提寺くじら園改修事業 [総事業費R6：5,533万3千円]

R6予算：5,533万3千円 事業内容：園舎改修のための補助金

(重)⑤こなんママパパ子育て応援事業 [総事業費R6～R10：7,800万円]

R6予算：1,560万円 事業内容：育児用品クーポン券の支給（1人あたり3万8千円）

(重)⑥保育士確保・定着事業 [総事業費R6～R10：2,500万円]

R6予算：500万円 事業内容：新規採用される保育士に対し、1年目、3年目、5年目に定着支援金(最大10万円)を給付する保育施設に対して助成

(重)⑦リサイクルプラザ大規模改修事業 [総事業費R6～R8：未定]

R6予算：329万7千円 事業内容：基本設計業務委託

(重)⑧小・中学校体育館空調設備整備事業 [総事業費R6～R7：10億8,170万1千円]

R6予算：4,170万1千円 事業内容：設計業務委託 小学校9校、中学校4校の体育館への空調設備設置事業

(重)⑨小・中学校校舎等照明LED化事業 [総事業費：1億3,841万5千円]

R6予算：2,768万3千円 事業内容：各小学校、中学校の校舎等の照明をLED化（リース）

■ こども関連事業（新規・継続[拡充]）

【こども関連事業費】2.5億円

前年度に引き続き、妊娠前の支援、妊娠・出産の支援、母子保健、子育て支援、こどもの居場所づくり、困難な状況にあるこどもの支援の他、市独自の給付事業などを展開していきます。また、こども園の整備や学童保育所等の施設の整備事業を進め、すべてのこどもが健やかに成長することができる社会の実現に向けて、各事業を展開していきます。

【主なこども関連事業】

※総事業費および完成年度は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

- ①下田こども園整備事業（新規） [総事業費R6～R8：10億7,025万1千円]
R6予算：6,016万7千円 事業内容：改築工事実施設計業務委託 等
- ②こどもの居場所づくりモデル事業（拡充） [総事業費R6～R15：4,128万8千円]
R6予算：218万円 事業内容：長期休業中のこどもの居場所づくりの支援
- ③水戸学童保育所空調機更新事業（新規） [総事業費R6：156万2千円]
R6予算：156万2千円 事業内容：空調機の更新工事
- (重)④出産・子育て応援給付金給付事業（拡充） [総事業費R5～R6：1億560万円]
R6予算：5,560万円 事業内容：妊娠時・出産時にそれぞれ5万円の給付に加えて、こなんママパパ子育て応援事業として、育児用品クーポン券の支給（1人あたり3万8千円）
- ⑤母子保健事業（拡充） [総事業費R5～R15：4,419万6千円]
R6予算：400万4千円 事業内容：フッ化物洗口液の配布（小学1年生）、4ヵ月児健診の個別健診化
- (重)⑥菩提寺くじらこども園改修事業（新規） [総事業費R6：5,533万3千円]
R6予算：5,533万3千円 事業内容：私立認定こども園に対する施設整備費補助金
- (重)⑦保育士確保・定着事業（新規） [総事業費R6～R10：2,500万円]
R6予算：500万円 事業内容：新規採用される保育士に対し、1年目、3年目、5年目に定着支援金(最大10万円)を給付する保育施設に対して助成
- (重)⑧小・中学校体育館空調整備事業（新規） [総事業費R6～R7：10億8,170万1千円]
R6予算：4,170万1千円 事業内容：小学校9校、中学校4校の体育館への空調設備設置工事に係る設計業務委託
- (重)⑨小・中学校校舎等照明LED化事業（新規） [総事業費R6～R11：2億7,683万円]
R6予算：2,768万3千円 事業内容：各小学校、中学校の校舎等の照明をLED化（リース）



高松公園跡地売却関連事業



■ 高松公園跡地売払い収入による施設整備関連事業

【高松公園跡地売払い収入】 20.0億円（基金積立） 基金取崩 6,746万円

高松公園跡地については、令和5年度に公募型プロポーザル方式により売却先の選定を進めてきました。その結果、土地の売払い先が決定し、売払い価格は20億円を見込んでいます。

令和6年度では、この土地売却収入のうち、買戻し特約に対応するため16億円（8割）を財政調整基金へ積立て、残りの4億円については、公共公益施設等整備基金に積立てを行ったうえで、公共・公益性の高い施設の整備事業費の一部として当該基金を取り崩して充当する予定です。

【主な事業】

(重)①社会体育施設整備事業 [総事業費R6：1億1,840万2千円]

R6予算：1億1,840万2千円 事業内容：雨山体育館、雨山文化運動公園、水戸体育館、サンビレッジ 甲西の各トイレ
洋式化工事、総合体育館更衣室改修工事、移動式バスケットゴール台更新

②体育施設ナイター照明LED化事業 [総事業費R6～R15：2,796万円]

R6予算：279万6千円 事業内容：照明のLED化（雨山テニスコート、サンビレッジ甲西）（リース）

③十禅寺緑地公園ターザンロープ改修事業 [総事業費R6：257万4千円]

R6予算：257万4千円 事業内容：ターザンロープの改修工事

④下田地先公園整備事業 [総事業費R6：350万円]

R6予算：350万円 事業内容：公園内整備工事

※総事業費および完成年度は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。